



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	気候変動問題から見る「惑星政治」の生成：「人新世」時代に対応するための理論的諸前提の問い直し
Author(s)	前田, 幸男
Citation	境界研究, 8, 89-116
Issue Date	2018-03-30
DOI	https://doi.org/10.14943/jbr.8.89
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68697
Type	departmental bulletin paper
File Information	04Maeda.pdf, 本文



[ディスカッション]

気候変動問題から見る「惑星政治」の生成 ——「人新世」時代に対応するための理論的諸前提の問い直し——

前田 幸男

人間は自分自身の歴史を創るが、しかし、自発的に、自分が選んだ状況の下で歴史を創るのではなく、すぐ目の前にある、与えられた、過去から受け渡された状況の下でそうする。すべての死せる世代の伝統が悪夢のように生きているものの思考にのしかかっている。⁽¹⁾

はじめに：ヒトと自然の関係性を考察できる批判理論の構築に向けて

かつてロブ・ウォーカーは、安全保障が論ぜられる際、それを担う責任主体がそもそも誰なのかは暗黙の前提があり、問われてこなかったと指摘していた⁽²⁾。もちろん彼の問題意識は、国家を主体とするという暗黙の前提自体を問い直してきたリチャード・アシュレーのような国際関係論(以下、IR)におけるポスト構造主義者や、ジョン・アグニューやジェラルド・トールをはじめとする批判的地政学者たちに共有されていたものだった⁽³⁾。ここで改めて確認したいのは、国家以外のアクターが安全保障問題にあつては捨象されることを問題視したことが批判的IRの出発点の一つであった点である。国家中心主義の批判は、当然その目的があつたわけで、簡潔に言えば国家がそこに住む国民(≒市民)を生かしも殺しもしうという順機能と逆機能の両面を有しており、とくにその後者(国家そのものが備える人間に対する暴力性)に対する、安全保障に携わる指導者・政策担当者・研究者らの意識の低さへの批判だったと理解できる。

他方で、この批判的IRの論者が共有していた前提といえば、国家と人間を対置し、人間の不安全という問題を主流派IRが扱えないことを告発するスタイルだったといえる。1980年代から90年代にかけてのかれらの主要な論敵が現実主義的アプローチだったことを考えれば、当時の時代拘束性として、世界を理解するのに、国家を基点にするか、個人を基点にするか(あるいはそれ以外のアクターでもよいが)の違いはあっても、基本的に政治学や

(1) カール・マルクス著、植村邦彦訳『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』平凡社、2008年、15–16頁。

(2) Rob B. J. Walker, “The Subject of Security,” in Keith Krause and Michael C. Williams, eds., *Critical Security Studies: Concepts and Cases* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 1997), pp. 61–82.

(3) 例えば以下を参照。Richard K. Ashley, “Untying the Sovereign State: A Double Reading of the Anarchy Problematique,” *Millennium: Journal of International Studies* 17 (1988), pp. 227–262; John Agnew and Stuart Corbridge, *Mastering Space: Hegemony, Territory and International Political Economy* (New York: Routledge, 1995); Gerard Ó Tuathail, *Critical Geopolitics: the Politics of Writing Global Space* (London: Routledge, 1996).

IRが扱うテーマは専ら人間が繰り広げるドラマに焦点を当てていたという意味では変わりはないといえる。逆にいえば、既存の研究のほとんどが「専ら集合的な人間の営みを扱うもの」という大前提の下に展開できたということは、その背景に置かれた環境が比較的安定して存在していたということを含意する。

ところが、気候変動問題の深刻化、海洋の酸化などからくる生物多様性の大規模な消滅といった地球自体の持続可能性の危機が無視できない規模で顕在化してきたことを受け、上記のような国家対人間という問題構成は大幅な修正を余儀なくされている⁽⁴⁾。この認識の大幅な修正を要求する地球の限界という問題に端を発した一連の論争は、一つには従来の自然／社会の二分法的世界理解に対して、現実の「人間・非人間のハイブリッド」が生み出す怪物(例えば核兵器をめぐる諸事象、世界の物流量の加速化、人口爆発、人の移動、そして気候変動など)を前に、諸学問はどのように向き合うべきかというブルーノ・ラトゥールや、彼も含まれる研究グループであるアクター・ネットワーク理論(ANT)の論者らによる問題提起が一つの基点になっており、その衝撃は様々な分野に広がりつつある⁽⁵⁾。

本稿との関係でいえば、以下で検討する「人新世(Anthropocene)」という概念が、近年社会科学の諸分野で論争の的になっており、もはや新奇な用語とは言えない段階に入っていると言える。それを端的に表しているのが「人新世」を冠する学際的な学術雑誌の発刊である⁽⁶⁾。さらに本稿が照準を定めている地理学系及び政治学・国際関係学系の学術雑誌に限定しても「人新世」の用語をタイトルに含む論文がいたるところに登場してきているというのが現実である⁽⁷⁾。また政治学やIRの分野でも、とりわけ「近代そのものの暴力性」にまで

(4) この点、社会学、とりわけ社会運動論の分野ではすでに先駆的にアルベルト・メルッチが「惑星」に照準を定め、グローバル社会とは位相を異にする現象として、無数の特定の場所における人々の営みを捉えようとしていた。Alberto Melucci, *The Playing Self: Person and Meaning in the Planetary Society* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996)。その意味で、以下で展開する、近年の政治学・IRにおける理論的諸前提の根本的な問い直しは、基底部分においてメルッチの問題意識を共有している。

(5) Bruno Latour, *Nous n'Avons Jamais Été Modernes* (Paris: La Découverte, 1991)。ANTについては例えば以下を参照。John Law and John Hassard, eds., *Actor Network Theory and After* (Oxford: Blackwell, 1999)。ANTの社会学への摂取については例えば以下を参照。John Urry, *Global Complexity* (Cambridge, U.K.: Polity, 2003)。これらについても、背景としていわゆる科学技術社会論(STS)における論争があり、そこでの自然／社会の二分法に対するより根源的な問いかけが、自ずと自然科学・社会科学・人文系の各分野を巻き込みながら進展してきた。

(6) 学際的な学術雑誌として2013年には*Anthropocene* (年4号)と*Elementa: Science of the Anthropocene* (年1号)が発刊されており、2014年には*Anthropocene Review* (年3号)が発刊されている。ここでは自然科学からの貢献はもちろんのこと、人文・社会科学からは生態学や民俗学などの在地型の研究もあれば、理論研究もある。

(7) 例えば、地理学学術雑誌だけにフォーカスしたとしても、*Progress in Human Geography*や*Annals of the American Association of Geographers*では2012年から、*Dialogues in Human Geography, Environment and Planning D: Society and Space, Geoforum, Political Geography*では2013年から、*Transactions of the Institute of British Geographers*では2014年から、*Geopolitics*や*Antipode*では2017年から「人新世」をタイトルに含む論文が登場している。さらに学際系雑誌である*Theory, Culture & Society*に至っては「人新世」をテーマに2017年に特集号を組んでおり、日本でも『現代思想』が同じく2017年12月に特集号を組んだ。タイトルに含まなくとも論文内で「人新世」の用語が使用されているものも含めると、その頻度が高まっていることは推して知るべしだろう。日本の社会科学における人新世に関わる学術研究の状況を考えれば、これは周回遅れどころの問題ではない。確実に意識におけるギャップの問題として考えなければならない。

遡るような根源的な問い直しを行う人々を中心に、「ヒトと自然の関係性」を射程に入れ、専ら人間だけを取り扱う学問の体裁をやめるべきであるといった議論が登場している⁽⁸⁾。

他方で、本稿で扱っている「人新世」という用語が、新奇だという印象があり、そのためにこの枠組みを基に何が再構築できるのか道筋が見えないという見解もありうるだろう。しかし、先に示したように学知の再構築は本稿が最初に試みようとしているのではない。ちょうど境界研究という新しい分野が始まり、雑誌が立ち上がったときのように、もうすでに始まっているのである。

これらを踏まえ、本稿において設定した問いとは以下である。すなわち「なぜ既存の政治学やIRの理論的諸前提に基づいて世界を理解するだけでは、現在起こっている気候変動問題に適切に対処することができないのか、そして適切な対処のためにはどのようなアプローチが要請されているのか」である。本稿では、これらの問いに応じるために「人新世」概念に依拠し、既存の政治学やIRで論じられてきた枠組みではない政治を構想するために「惑星政治(planet politics)」という枠組みを設定する。「惑星政治」には、専らヒトに焦点を当てる既存の政治学系の議論(地方政治、国内政治、比較政治、地域政治、国際政治、グローバル政治など)とは異なり、「自然とヒト」をあくまで切り離さずに一つの枠組みとして捉え、かつ両者の生存／絶滅の問題に取り組む、という意味が込められている。

この問題設定に答えるべく、本稿は以下のような構成をとる。まず第1章と第2章では、これまで主に環境問題として扱われてきたに過ぎなかった気候変動問題の現象面に改めて向き合い、多重絶滅という枠組の下でその再構成を行う。第3章ではすでに「人新世」概念に対して展開されている主要な批判を検討し、それに応答することで、上記の問題に「人新世」概念に基づいてアプローチすることの意義を確認する。そして第4章で上記の問いに答えるために「人新世」時代に対処するための理論的諸前提を再検討し⁽⁹⁾、第5章でその理論的な組み換えを通して「惑星政治」を構想するために新しい地-政学が重要な役割を果たしうることを確認し、第6章でそのカギとなるのが「種」思考であることを述べる。第7章では、国連安保理や気候変動枠組み条約といった既存の枠組みで動く「諸現実」と技術的応急措置によるアプローチの限界性を改めて確認した上で、最後に「惑星限界」を前にして、境界研究に従事する者として、さらにはわれわれ一人一人がどのように向き合うことができるのかを論じる。

(8) 例えば、かつて世界秩序モデル・プロジェクト(WOMP)に関わってきたリチャード・フォークの近年の議論を参照。Richard Falk, *Power Shift* (London: Zed Books, 2016), p. 3.

(9) なお本稿は、政治学とIRが拮定してきた「自然とヒト」の分業体制に注目し、その暗黙の理論的前提の問題性に光を当て、理論の根源的組み直しを提案する関係上、それ以外の論点(例えば、生物・非生物・ヒトの包括的な考察など)を網羅するものではない。

1. 「人新世」時代とは何か

約46億年前の地球の誕生から現在までの内、直近のほんの数千年の記録の残っている時代だけを有史時代と呼ぶが、地質時代区分において有史時代は新生代／第四紀／完新世に含まれるとこれまで理解されてきた(図1)。それに対して、オゾンホール研究の業績が評価され1995年にノーベル化学賞を受賞したパウル・クルツェンは、現代を完新世とは異なる時代区分を、完新世の後ろに新たに作ることで理解する方がより適切であるとして「人新世」という概念を提唱した。

この点、クルツェンは、人類の人口規模と一人当たりの地球資源の利用度合いが急速に拡大してきたことに注目している。例えば、過去三世紀の間に人類は人口およそ6,000万人から10倍以上に膨張し、それに伴いメタンを排出する畜牛の数は14億にまで増加した。この惑星の表面のおよそ三割から五割は人間によって利用され、作り変えられ、過去数億年に排出された総量以上の化石燃料をわずか数世代で使用した。人間の活動が熱帯雨林地域の生物種の絶滅率を1,000倍から10,000倍にまで引き上げ、地球上のアクセス可能な新鮮な水の半分以上が人間によって使用され、漁業によって海洋生物が乱獲された。窒素肥料の過剰使用によって土壌が汚染され、エネルギー使用が20世紀中に16倍に増加したことによる一億六千万トンの年間の二酸化硫黄の大気への排出が生じた(それが総自然排出量の二倍以上になっている)。さらには化石燃料の燃焼と進化した農業が温室効果ガスの実質的な増加を引き起こすことで、30%の二酸化炭素排出量が増加する一方でメタンにいたっては100%以上の増加となっている。そして以上のことの大部分が、世界人口のたった25%の人々によってだけ引き起こされてきたことを指摘している⁽¹⁰⁾。

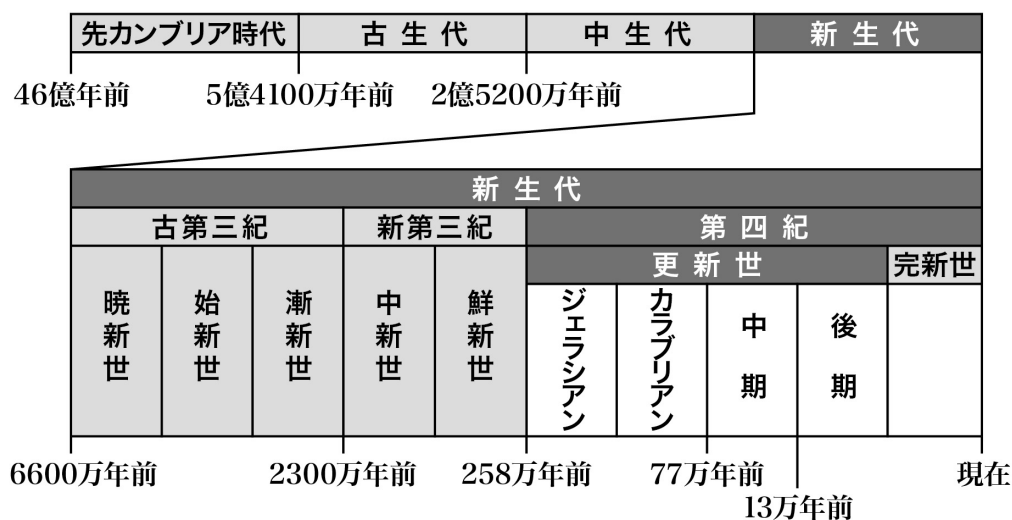


図1 地球の時代区分

出典：筆者作成。

(10) Paul J. Crutzen and Eugene F. Stoermer, "The Anthropocene," *IGBP Newsletter* 41 (2000), p. 17; Paul J. Crutzen,

「人新世」という枠組みについては、厳密にいつから始まっているのかをめぐり依然として論争があり、地質学(層序学)の分野では未だ公式には認められていないものの⁽¹¹⁾、こうした膨大な人間の活動が地球上で展開されるようになってしまっている点については誰しもが認めている事実となっている。こうして現代という時代がそれ以前とは質的に異なる新しい時代を形成しているという認識の広がり、この用語の浸透につながっているといえる。また「人新世」という言葉には、同時並行的に進行する人間による地球の改変過程が、ときに複雑な相互作用を起こし、予期せぬ更なる変容をもたらすかもしれないという含意も込められている。

2. 多重絶滅危機の時代

以上のようにこれまでの議論の前提を、前提として措定できないほど、われわれの生活が自然そのものを大変動させてきたということが見えてきたが、その結果、過去から現在に至るまでにこの地球という惑星の中でわれわれはどう生き、さらにどのような未来に進もうとしているのかについて、三つの観点から生の絶滅という問題について以下で論ずる。

2.1 人間以外の種の絶滅(生物多様性の喪失)

まず向き合うべき現実の一つが生物多様性の危機である。生物学者や生態学者らは、1980年代以降、生物種の絶滅の割合が急激に高まっていることから、それが新しい大量絶滅が始まった兆候であるとの警告を発している。例えば、世界自然保護基金が発行する『生きている地球レポート』の中に登場する「生きている地球指数」によると、1970年から2012年までに、哺乳類、鳥類、魚類、両生類、爬虫類で3,706種類の脊椎動物のうち、観察した140,152の個体数は全体として58%低下したと報告されている。脊椎動物の平均個体数はわずか40年間で半分以上に低下したことになる。このデータによれば、年平均の低下率は2%で、今後この低下率が改善する(下げ止まる)傾向は見えないと報告されて

“Geology of Mankind,” *Nature*, no. 415 (2002), p. 23.

(11) 地層年代として「人新世」が正式に認められるためには、「国際標準模式層断面及び地点(GSSP: Global Boundary Stratotype Section and Point)」が設定されなければならないが、未だ確定されていない。クルツェンは人新世の開始時期として、ジェームズ・ワッツが蒸気機関を発明した1784年を挙げているが(Crutzen, “Geology of Mankind,” p. 23)、近年は人間活動の爆発的加速が起きた20世紀後半に人新世が到来したとみる議論が蓄積されてきた。Will Steffen, Åsa Persson et al., “The Anthropocene: From Global Change to Planetary Stewardship,” *AMBIO*, no. 40 (2011), pp. 739–761. またニューメキシコ州アラモゴードで世界初の原子爆弾の実験がなされた1945年7月16日を提案する研究成果もあるが、20世紀半ばを特定していることに変わりはない。Jan Zalasiewicz, Colin N. Waters et al., “When Did the Anthropocene Begin? A Mid-Twentieth Century Boundary Level is Stratigraphically Optimal,” *Quaternary International*, no. 383 (2015), pp. 196–203. ただ、20世紀半ばから現在までの状況を人新世時代と見るにしても、この先さらに気候変動が激しくなり、自然の富の収奪も不可能となり、ただただ翻弄される時代が来る可能性についても議論が始まっている。現在をステージⅡ、その先をステージⅢと捉えたとすれば、ラフ・スケッチではあるが人新世の中にもサブ・スケールが描きうることが見えてくる。桑田学「人新世と気候工学」『現代思想』45巻22号、2017年、122–130頁(特に128頁を参照)。

いる⁽¹²⁾。またおよそ五億四千万年の中で五回だけ起きていとされる生物の大量絶滅にも十分比することができるほど、今回の生物種の絶滅の率は厳しいものであるとの指摘もあり⁽¹³⁾、われわれは地球史上、六度目の大量絶滅の時代の真ただ中にいると理解すべきだろう。この現在進行中の生物種の大量絶滅が人類にどのような影響を与えるのか、われわれは正確に把握するどころか想像さえできないというのが「現実」である。

2.2 種としての人類全体の絶滅

ここでの問題は、18世紀後半にイギリスから始まった産業革命とそれに伴う経済発展が、エネルギーの過剰消費によって支えられてきたことと関係する。蒸気機関の発明そして鉱山や工場での蒸気機関の利用と普及、そしてそれが鉄道さらには蒸気船へと形を変えながら人々の移動可能な距離を引き延ばしていった。このことは化石燃料としての石炭の使用の急速な拡大を意味し、それらの大気中への放出による二酸化炭素濃度の上昇へとつながっていく。

今度は、第二次世界大戦以降、人類は技術水準も、経済的豊かさも、人口規模も拡大する局面を経験していく。地球システム科学者たちはこの時期を「大いなる加速(Great Acceleration)」の時代と呼ぶ。問題は、この過剰放出された大気中の化石燃料が、今度は海中へと降下し、海洋の酸化を引き起こしつつ甲殻類やサンゴを溶かし、海洋生物を絶滅の危機に陥れながら、さらに深刻な生物種の絶滅を引き起こしかねない条件を整えつつある点である。ある研究結果によれば、2100年ごろに世界の海水温が仮に平均六度上昇すれば、そのことが今度は植物プランクトンによる光合成のプロセスを破壊し、酸素の生産が止まる可能性が出てくるとされている⁽¹⁴⁾。その意味で、論文冒頭に引用したマルクスによる『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』からのあまりにも有名なくだりは、皮肉である。このような形で人間は歴史を作ると指摘したマルクスは確かに正しかったものの、まさかその先に酸素が地球上からなくなるかもしれない歴史を作っているということを確信して書いていたのではなかった。ここに歴史を資本主義に還元して描いてしまうと、抜け落ちてしまう「生存」という要素があることがわかる⁽¹⁵⁾。

2.3 自己絶滅あるいは人間自身による人間の廃業

近年の科学技術の目覚ましい発達の結果、人間は純粋に身体としての人間だけで完結し

(12) World Wide Fund of Nature, *LIVING PLANET REPORT 2016* (Switzerland: WWF, 2016), p. 22.

(13) Anthony D. Barnosky, Nicholas Matzke et al., “Has the Earth’s Sixth Mass Extinction Already Arrived?” *Nature*, no. 471 (2011), pp. 51–57, esp. 56.

(14) Yadigar Sekerci and Sergei Petrovskii, “Mathematical Modelling of Plankton-Oxygen Dynamics under the Climate Change,” *Bulletin of Mathematical Biology* 77 (2015), pp. 2325–2353.

(15) Dipesh Chakrabarty, “The Politics of Climate Change Is More Than the Politics of Capitalism,” *Theory, Culture & Society* 34 (2017), pp. 25–37, esp. 31.

て生きていくことをほぼ辞めてしまっているといえる。スマートフォンの圧倒的なまでの普及、ドローンの軍民両面での急速な普及、AIの登場による自動運転の普及、人体の中へのマイクロチップの埋め込み、外付けハードディスクへの記憶の外部化など、挙げればキリがないほどの「人間のサイボーグ化」が、来るところまで来たといえる。こうした様々な物質との融合やかけ合わせのプロセスの反復の中で、次第に人間の脳はシステムから送られる信号に対して専ら反射を送り返すレシーバーとなっていき、今度は判断力を備え、批判的に物事を捉える力を失うだけでなく、自我も消失していく⁽¹⁶⁾。

こうして、人類は他の生物種の絶滅を引き起こすと同時に、自らをも含む惑星もろとも葬り去るプロセスの中にいながらも、生物種としての純粋な意味での人間であることを辞める自己絶滅のプロセスにも入っているため、生物種の絶滅という問題を自分事として引き受けられず、結果として問題の深刻さの度合いが高まっていくという多重絶滅のプロセスに惑星全体がはまり込んでいる状態にある。これが現代を地質学的に、以前の完新世とは異なる時代区分として「人新世」が指定される時代の中身と言える。

3. 「人新世」概念への批判に応答する

このような多重絶滅のプロセスを内包している時代を「人新世」時代として理解することができるとしても、そもそもこの新しい概念の使用そのものに対しての批判や警戒が既にあがってきている。それは「人新世」概念に連動する「惑星政治」という概念に対しても同様の批判がありうる。以下では、この用語に孕まれていると考えられている問題に踏まえた上で、これらの概念使用の意義を確認していく。

3.1 資本新世では捉えきれない現実

本稿でいうところの気候変動の問題にしても、人類全体に責任を帰すことは問題であるとして、この概念の使用そのものを批判する論者がいる⁽¹⁷⁾。確かに、「人新世」とは言葉通り人間の問題であり、人間の活動が自然に影響を与えてきたのだから、人間自身あるいは社会が変わる必要があるという立場がありうる。そこから引き出すことのできる一つの議論は、これまでふんだんに化石燃料を使用し、豊かさを享受してきたのは誰かという点である。これを明らかにすることなく、「人新世」概念を使用することは、問題の本質をかえって隠蔽するのではないかという指摘である。むしろ、この問題を理解するためには、資本蓄積に端を発する不均等な分配にこそ着目すべきであり、それは「人新世」としてではな

(16) Claire Colebrook, *Death of the PostHuman: Essays on Extinction, Vol. 1* (Ann Arbor: Open Humanities Press, 2014), pp. 11–12.

(17) Andreas Malm and Alf Hornborg, “The Geology of Mankind? A Critique of the Anthropocene Narrative,” *Anthropocene Review* 1, no. 1 (2014), pp. 62–69.

く「資本新世(Capitalocene)」として定式化されるべきであるという立場である⁽¹⁸⁾。しかし、何よりもまずこの気候変動という危機が、通常の資本循環の危機とは異なることは確認しておく必要がある。気候変動によって地球が荒廃しても富裕層と特権階級は生き残るという議論は、いくらかの人間が生き残っていれば成立しうる議論だが、先に指摘した多重絶滅のプロセスに入っている以上、他の生物種とともに人類も絶滅してしまえば、この類の議論は成立しない。「資本新世」の議論に立脚して、特定の一部の人間に責任があるといっても、その責任の主体はヒトであることに変わりはない。なぜなら資本を動かしているのは人間だからである。

海水温が六度上昇した後の地球上には酸素がなくなる可能性を示唆する研究についてはすでに指摘した。そうしたプロセスの中で確かに、酸素を商品化・販売することで資本増殖は起き、富裕層は一層富める者になるかもしれない⁽¹⁹⁾。しかし、それでもこうした「資本新世」のシステムを司る側が勝ち続けることはできない。なぜなら、そのゲームの中でプレイするすべてのアクターに酸素を用意し続けることができないからだ。ゲームの参加者が急激に減っていく中で、遅かれ早かれこのゲームに勝者などいなくなることは明らかだろう。イェンセンが指摘するように、「資本新世」と「人新世」のどちらの枠組みが未来志向なのかを考えなければならない。「人新世」概念に価値があるといえる理由の一つは、「歴史上誰が過ちを犯したかについて批判的な診断を行うことより大事なのは、逃れがたく私たち全員を巻き込むこの混乱をどのようにすれば切り抜けられるか考える」ための足場を提供してくれるからで、それはなによりも未来志向だからである⁽²⁰⁾。

また現在進行形のこの気候変動問題に、むしろ資本主義の問題が深くかかわっているとしても、資本主義の解消によってこの問題が突然解決するわけではない。桑田が指摘するように「二酸化炭素分子の多くは数百年、10～15パーセントは一万年、七パーセントは10万年もの途方もない時間にわたって大気中に残留する」⁽²¹⁾。この残留した物質性は「資本新世」の枠組みでは捉えきれない。資本との関係で捉えられない非人間の生命や存在のあり方や公正性についての深い考察は別途なされる必要がある⁽²²⁾。

(18) Jason W. Moore, “Anthropocene or Capitalocene?: Nature, History, and the Crisis of Capitalism,” Jason W. Moore, ed., *Anthropocene or Capitalocene? Nature, History, and the Crisis of Capitalism* (Oakland: PM Press, 2016). またマルクスの「物質代謝の亀裂(metabolic rift)」の議論を発展させて、自然と社会の分離を問題にするラトゥールに対峙し、むしろ資本と労働や自然を区分し、あくまで資本の論理を捉えようとする以下の議論も注目に値する。斎藤公平「人新世のマルクス主義と環境危機」『現代思想』45巻22号、2017年、132–141頁。あるいはヒトという抽象的な言説が気候変動によって曝される多様な脆い生の差異を覆い隠す危険性を指摘する立場もある。Cf. Richard Grusin, ed., *Anthropocene Feminism* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2017).

(19) Chakrabarty, “The Politics of Climate Change Is More Than the Politics of Capitalism” (前注15参照), p. 31.

(20) キャスパー・ブルーン・イェンセン著、藤田周訳「地球を考える：「人新世」における新しい学問分野の連携に向けて」『現代思想』45巻22号、2017年、46–57頁。特に50頁。

(21) 桑田学「人新世と気候工学」(前注11参照)、127頁。

(22) Chakrabarty, “The Politics of Climate Change Is More Than the Politics of Capitalism,” p. 32.

当然、どちらの概念に力点を置くかで、気候変動問題一つとっても、その解決のためにどのような政治が構想されるべきかという点についても異なってくる。惑星政治はどちらの概念に依拠しても展開は可能だが、その内容が異なってくることは自覚的でなければならない。

3.2 人新世概念および惑星政治の枠組みは人間の傲慢さの反映か？

もう一方で、これはとりわけ気候変動を考えると、「人新世」概念が示唆していると思われるがちなのは人間のエージェンシーの大きさである。そこから人間の力の大きさを積極的に利用しようという傲慢さに結びつくとして人新世概念そのものを警戒する立場がある。同様に、こうした人新世時代の到来に対してプラネタリーなスケールで政治を構想することへの警戒も連動して浮上してくる。言い換えれば、地球という惑星を客体ではなく人間と同列に乗せることは、結局は「集合的な人間」を中心に据える「人間中心主義」と同じような「地球中心主義」に陥ってしまうのではないかという懸念である。それは多くの人間（そして自然）を不幸（あるいは不安全）に陥れる可能性に対する懸念であり、「宇宙船地球号」のようなかけ声に過ぎないものに堕してしまう危険性への懸念でもある。

確かに、「人新世」という時代と「惑星」という空間を軸に据えることで、その時代区分の内部と、惑星内部での複雑な営みが見えなくなるという懸念はある。しかし、その懸念を払拭するために「人新世時代の惑星」という括りを放棄するということが得策ではないということを二つの観点から指摘しておく。一つは、人間のエージェンシーの問題に関してである。人新世時代の地球物理学的な力(geophysical force)というものを考えた際、「われわれは主体でも客体でもない。力というのは物事を動かす能力のことを言う。それは純粋に、非存在論的な主体である」⁽²³⁾。人間は、気候変動問題を解決できる主体といえるほどの力を持っているわけでは決していないが、かといって決して気候変動の影響を単に被る客体でもない。言い換えると、気候変動問題を制御できる状況にわれわれはいない。この状況はわれわれが作り出してしまったにもかかわらず、われわれにはそれを自在に元に戻す力がないのである。これが「人新世」という時代が危機的状況であるといわれる所以である。この「危機的状況」を自覚し、その問題に「向き合うために」は、人々がそれなりの意識を保持できることが条件となってくるが、「人新世」概念も、「惑星政治」の概念も、そのための呼び水として必要なものである。気候変動に明らかなような「人新世」の負の側面を創り出した責任に、住む場所や国の違いで重い軽いが現実にあるにしても、われわれはグローバル・ネットワークの恩恵としてのインターネットもエアコンも車もスマートフォンも使用している現実がある。それは世界の富豪や先進国の人間に限られることではない。「そ

(23) Dipesh Chakrabarty, "Postcolonial Studies and the Challenge of Climate Change," *New Literary History* 43, no. 1 (2012), pp. 1-18, esp. 13.

うである以上、そのグローバル・ネットワークを今後どのように改善して現在の苦境を開いてゆくのかについては、グローバル・ネットワークに参加している者として責任を負わなければならない⁽²⁴⁾。つまり、これは人間が「惑星を変えられる」という思い上がりでは決してなく、この惑星に住む以上、他の生物種と共生するためにはどうすればよいのかを考える責任の問題である。

もう一つは、人新世や惑星というマクロな視点か、ミクロな個別具体的な視点かという二者択一性という論点に落とし込み、前者が抽象的であるために、むしろ後者に立脚すべきであるという立場への反論である。確かに、気候変動問題を個別具体的なイシューとして捉え、生態学における「ディープ・エコロジー」のような動物や木といった非人間の立場に立った研究の流れや、人類学における人間と他の動物(「家畜」など)との関係性を主従関係ではないマルチスピーシーズ民族誌のような諸研究から多くを学び、帰納的に積み上げていくことは共生のあり方を模索する上で有効な戦略である。しかし、この立場に欠けている視点は、こうした諸研究の営為を従来のアプローチで政治学や国際関係の研究に従事したり、関心を持つ人々を、こうした価値ある研究にどのように振り向かせることができるのかという点である。

多くの場合、専ら人間間の事象に関心のある人々にとって、そうした研究や視角には無関心か、あるいはまったく別分野の自分には全く関係のないものとして頭の中で処理するか、そもそも存在にさえ気づかず素通りすることになるだろう。本稿の目的はここで素通りさせないための理論構築を問題にしている。

「人新世」時代の惑星政治を総体のものとして捉えることが、グランドセオリーのようなメタ・ナラティブの構築だと誤解する者がいるかもしれないが、決してそうではない。これは現象を地道に辿るための出発点を措定するための楔を打つ作業なのであり、何度も立ち戻るための参照点を創り上げる作業である。よりローカルで個別具体的なレベルでのポリティクスとしての対抗的な語りをただ積み重ねるだけでは、後に論ずる国家の存立基盤としての社会契約論、そしてその政治的共同体の相互作用としての国際政治、さらには文明といった概念が、専ら人間によって構成されていると信じて疑わない人間の眼中には、そうした価値あるメッセージがその胸中に打ち込まれていくことはないだろう。むしろ同じ語彙を使うにもかかわらず、指し示す内容がまったく異なりうるという政治理論の根源的なところからの問い直しの作業を目撃させることで、立ち止まるかもしれないその可能性に賭ける者が必要だろう。帰納的な作業はそこからである。

(24) 大村敬一「宇宙をかき乱す世界の肥やし：カナダ・イヌイトの先住民運動から考えるアンソロポロシオン状況での人類の未来」『現代思想』45巻22号、2017年、198頁。

4. 「人新世」時代に対処するための理論的諸前提の再検討

以上のように先述の「人新世」の時代が示す多重絶滅の厳しい現実に対して、以下では政治学やIRは適切に向き合うことに失敗してきたのではないかという問題提起を行う。したがって、その認識の失敗の理由について、盲点となっていた化石燃料の使用という観点からでさえ、自由と文明化の歴史の捉え直しが可能であることを指摘し、その上で政治理論の自然状態や、歴史学の研究対象に関して措定されてきた暗黙の諸前提の問題点を可視化する。

4.1 文明化の過程：都市化と自然劣化

食糧のための農牧地や海、生活に必要な木材や紙、CO²吸収のための森林など、人間はその多くを自然に依存しつつ負荷をかけているが、それを土地や海洋の「表面積(ヘクタール)」に換算したものを、自然を踏みつけているという含意からエコロジカル・フットプリント(EF)と呼ぶ。このEFがどのように拡大したのかを理解することはその先の対策を考える上でも避けられない。

人間による自然に対する負荷の拡大の歴史は、およそ一万年前の農耕の発明に遡ることができるものの、それが本格的に加速するのは産業革命・帝国主義を経てからのことである。とくに第二次世界大戦以降、化石燃料の広範囲での使用のおかげで輸送、農業、医療の各分野が発達し、寿命の伸長とセットになって世界人口と消費量は飛躍的に拡大していく⁽²⁵⁾。その過程の中で経済学は分業の利益について研究し、社会学は分業を通じた社会編成について研究していく。社会分業を支えたのは「交通の発達」だったが、さらに突き詰めれば、遠隔地からでも人や物を輸送することを可能にしたのはその動力となった「化石燃料」である。

そしてついに2007年には、人類の歴史上初めて世界における都市人口が農村人口を上回り、世界全体のスラムに住む人口は10億人を超えた⁽²⁶⁾。モビリティの発達によって人口が都市部に集中することが可能となった結果、そうなったという方が適切かもしれない。都市化は貿易・テレコミュニケーション・労働移動などを通して非都市部の経済活動に影響を与えるが、なかでも低開発地域での都市化は、計画性とは程遠く、必ずしも公衆衛生などの点で自治体によるインフラ整備につながるとは限らず地域の人々の生活をかえって脅かすケースが少なくない⁽²⁷⁾。

この都市化の現状を化石燃料の使用から捉え返すと何が言えるか。「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」は、世界において都市部がエネルギー使用の67～76%を占め、エネルギー使用に関わる二酸化炭素排出の71～76%を占めていることを報告している。そして

(25) Chakrabarty, "The Politics of Climate Change Is More Than the Politics of Capitalism" (前注15参照), p. 28.

(26) UN-Habitat, *State of the World's Cities 2006/7* (Nairobi: United Nations-Habitat, 2007).

(27) Cf. Mike Davis, *Planet of Slums* (London and New York: Verso, 2006).

2050年までには都市部の人口は56～71億人へと増加することが予想され、それは世界人口の64～69%を占める⁽²⁸⁾。気候変動の主原因は、いまや都市部に住む人々なのだ。

加えて、そこでの人々を守るために様々なインフラが整備されている先進国地域の都市部と、途上国地域の低所得層が多く住む都市部とでは、厳しい天候に曝されることで受ける被害の大きさが異なるという問題も付随してくる。

気候変動問題は、それ自体を見ていてもよく理解できないとして、プロセスが複雑さを極めておりその全貌は明らかではないものの、①食糧供給と関連した窒素循環の歪み、②海洋の酸化、③都市化、④深刻化する山火事の四つの分野において、より集中的かつ深刻な形の影響が正のフィードバック・ループとして現れているとの研究もある⁽²⁹⁾。

こうして人口爆発が世界中での都市化の拡大と同時に進んできたことが、気候変動問題を考える際の一つの導きの糸だとすると、そこに住む人々のための食糧供給によって引き起こされる問題が必然的に付随してくる。供給食糧のために起こる土地の劣化が深刻な土地の乾燥につながり大規模な山火事を引き起こし、集中的な肥料の使用による土壌汚染が降雨などで洗い流されたあとに海洋汚染へとつながる一方で、運搬のための化石燃料の使用が、終局的には温室効果ガスの空気中への排出と、その後のそれらの降下による海洋の酸化へとつながるなどである。

ここで改めて考えるべきは文明化とは何だったのかという問いである。これまで歴史学や社会学などでは社会分業のプロセスの中で立ち現れてきた発展を文明化と理解してきたが、その帰結が多重絶滅であることを鑑みると、文明論的思考そのものが再考を迫られているのではないかと、ということである。以下では文明化をその中核で支えてきた価値としての「自由」についての再定式の必要性を示唆する。

4.2 人新世時代の「自由」とは何か

ディペッシュ・チャクラバーティによれば、「自由」という概念は異なる時代に異なる内容を指すとしながら以下のように述べる。すなわち、例えば19世紀の進歩的考えと階級闘争、奴隷制に対する闘争、ロシアと中国での革命、ナチズムとファシズムへの抵抗、1950年代と60年代の脱植民地化運動とキューバとベトナムでの革命、権利言説の拡大と深化、アフリカ系アメリカ人・先住民・インドの不可触民・その他マイノリティのための市民的権利のための闘いを見ても、「自由」はこの250年の人類の歴史にとってのもっとも重要なモチーフだったと指摘する。その後、エネルギー資源の使用が木から石炭、石油、ガスと拡大していったが、それはとりまなおさず化石燃料の使用の拡大の歴史でもあると。その

(28) IPCC, “Summary for Policymakers,” in IPCC, *Climate Change 2014: Mitigation of Climate Change* (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2014), pp. 1–31, esp. 26.

(29) Frank Biermann, Xuemei Bai et al., “Down to Earth: Contextualizing the Anthropocene,” *Global Environmental Change*, no. 39 (2016), pp. 341–350.

意味でわれわれにとっての「自由」拡大の歴史の大部分は、ふんだんに二酸化炭素を排出する「自由」を享受できた時代だったということになる⁽³⁰⁾。今日、われわれが知っている発展と文明化の歴史も当然、化石燃料の莫大な消費ができて初めて実現できたという意味でエネルギー集約的だったのである。そしてそれが限界に近づきつつある。こうした地球の危機に直面することで、政治学・IRが考えてきた「自由」の観念を根本的に見直す必要性に気づくことになるが、その徹底的な見直しのためには、もはや既存の議論の微修正のレベルでは限界の乗り越えは難しく、むしろ別様の思考の導入が必要になってくることがわかるだろう。惑星政治の枠組みがこれまでの議論の根本的な見直しの機会を提供する視座になりうると指摘されるのは、この文脈においてである。今や明らかなのは、人間の自由には限界があり、自由や政治的選択の中にはもはや選べないものがあるということ、惑星が語りかけるという点である⁽³¹⁾。

4.3 自然状態の「自然」とは何を指すのか

以上を踏まえると「自由」を謳歌してきたヒトは西洋文明の一部、あるいは資本との距離の近い者たちだったとしても、本稿の目的との関係でいえば、その人々の受け皿である政治的共同体の方はどのような枠組みで理解されてきたのだろうか。そしてその枠組みで、気候変動問題に適切に対処できるのだろうか。この点、政治学・IRは歴史的な制約について自覚的でないまま、暗黙の前提を置いてきた。以下では、そうした無自覚な理論化が孕む問題点について確認し、その限界を乗り越えるための方向性を示す議論へと接続していく。

政治学やIRにおいて自然や環境がテーマに上る場合、それらはしばしば石油などの「天然資源」という言葉に置き換えられ、奪い合いの対象とされた上で議論が進む場合が少なくない。もちろん、議論の中心は、一国の首脳や政策担当者同士の駆け引きや戦略であり、そこでの主人公は文字通り「人間」であり、国家(=国民)によって使われる資源(=自然)はその下僕でしかない。

加えて酸性雨・オゾン層の破壊・砂漠化といった自然破壊が顕在化してきたことに対応する形で、IRでは条約交渉過程についての分析などが登場してくるが、そこでの分析の焦点は依然として人間同士の交渉に当たったままである。そしてそこでの「環境」は、IRでお馴染みの多くの研究者が受容してきた方法論や理論によって研究され、整理することが可能な管理上の「問題」として描かれる⁽³²⁾。言い換えれば、そこでは自然は、地理学や自然科

(30) Dipesh Chakrabarty, "The Climate of History: Four Theses," *Critical Inquiry* 35 (2009), pp. 197–222, esp. 208.

(31) Anthony Burke, Stefanie Fishel, Audra Mitchell, Simon Dalby and Daniel J. Levine, "Planet Politics: A Manifesto from the End of IR," *Millennium: Journal of International Studies* 44 (2016), pp. 499–523, esp. 507.

(32) Cameron Harrington, "The Ends of the World: International Relations and the Anthropocene," *Millennium: Journal of International Studies* 44 (2016), pp. 478–498, esp. 486.

学の理系の専門家によって扱われ、社会科学の人間は専らそのテーマをめぐって繰り広げられる人間ドラマに集中すべきであるという暗黙の分業体制が前提とされている。人間と自然のハイブリッドが何を生み出してきたのかを捉えなければ近代の暴力性の本質は理解できないにもかかわらずである。

こうした暗黙の分業体制は、例えばトマス・ホップズが『リヴァイアサン』で展開した社会契約論の中で登場してくる「自然状態」の議論にも色濃く反映されている。詳細な検討は別稿で行わざるを得ないが、端的に言えば、長引くイギリスでの内戦を食い止めるための彼の社会契約論は、「万人の万人に対する闘争(bellum omnium contra omnes)」を指す「自然状態」の中で、国家に暴力の独占を認めることで国内の秩序を創り出すことにあった。ホップズの自然状態とは、社会世界のない人間同士がそこにいれば、終わりなき殺し合いが起こると想定しており、そこでの「自然」とは社会世界に属さない人間を指すために使用されている⁽³³⁾。とすれば、いうまでもないことだが人間以外の動植物や大地が形作る自然はそこでは捨象されることになる。つまり、そこには人間だけがいるのであって、「自然」は決して注目されず、無視されてきた対象だったのである⁽³⁴⁾。さらに言えば、この問題の核心部分には社会契約をかわす主体が人間に限定され、自然は予め社会契約の主体からは排除されているという問題が横たわっている⁽³⁵⁾。

こうした前提が抱える矛盾に向き合うことなく、逆にその前提を基盤としたのがIRだった。この点には、かつてリチャード・アシュレーが国際政治学や伝統的地政学の論者たちの立論の基点に「二重の移動(double move)」のロジックの存在を指摘したことがここに関わってくる。すなわち、西洋合理主義的言説における一般的な理解である国内社会という「共同体」(非時間的で普遍的な)は機能しているという支配的な理解を前提に国際共同体の存在(への疑い)が対置されるというのが第一の動きであり、共同体の実現は未だ延期された領域として国際政治空間がそれと区別されるというのが第二の動きである。この第二の動きにもかかわらず、いやむしろこの第二の動きゆえに逆説的に相対的に自立した国際政治実践のフィールドが立ち現れることになる⁽³⁶⁾。

こうしてIRは、「大地や水といった自然が不在の社会契約論」という最初から問題を孕ん

(33) Harrington, "The Ends of the World," p. 488.

(34) Bruno Latour, *Nous n'Avons Jamais Été Modernes* (前注5参照)。こうした問題意識を背景として、近年、ラトゥールはホップズの考案した「自然状態(state of nature)」ではなく、文字通り自然環境を指す「自然状態(State of Nature)」へ向き合っていくべきことを示唆する。Bruno Latour, *Facing Gaia: Eight Lectures on the New Climatic Regime* (Cambridge: Polity, 2017), p. 227.

(35) この点、水や地質などが社会契約の主体になるのかどうかという点で、本稿は言語を操れるかどうか、社会契約の主体になれるかどうかの分岐点になるという立場を取らない。なぜなら、この「言語を有するヒト」だけが契約主体であると捉え、魂や言語の有無で主体たりうるかどうかを判定する立場では、その組上に載ってこない対象(水や大地など)にかかる暴力性に真に反省的に向きあうことができないと考えるためである。

(36) Richard K. Ashley, "The Geopolitics of Geopolitical Space: Toward a Critical Social Theory of International Politics," *Alternatives: Global, Local, Political* 12 (1987), pp. 403–434.

だ欠陥のある存在論を根拠に国内社会の存在を導き出し、その秩序の外側の世界を研究する分野として自己を定義していることがわかる。出発点となる国内秩序の構想の段階で認識論上の欠陥を抱えているものが、その延長として登場する国際秩序の描き方だけは正しいとならないことは明らかだろう。

上記の惑星の危機を前に、前提である社会契約のところで主体をヒトに限定した「共同体」理解も、国際関係論者が暗黙の前提から行う二重の運動のロジックも、人間の中だけで進めてきた狭く閉ざされた認識論を単に構成するものにすぎない。その中にとどまる限り専ら人間にとっての意味だけを引き出し続けるのが関の山だろう。ここには、これまで積み上げられてきた政治学・IRの議論を支える前提では、現在の気候変動問題として現れている「人新世」時代の多重絶滅の問題には決して向きあえないという根源的批判が含まれている。

4.4 英国学派流国際社会論の陥穽

「人新世」からの挑戦に対して、これまでの社会契約論も国際政治学も対処する力を持たないことはすでに指摘した通りだが、それでは、しばしば国際関係の社会構築主義の中に位置づけられ、歴史的な観点からアプローチする英国学派はどうだろうか。かつてヘドリー・ブルは国際社会を構成する「五つの制度」として、外交、国際法、勢力均衡、大国の役割、そして戦争の五つを指摘していた⁽³⁷⁾。IRを理解する上で、この五つを理解の中心に据える研究者は今でも多い。その後、このブルのような立場は、国際関係の主要な担い手は依然として主権国家であるとする「多元主義(pluralism)」的論者として位置づけられる一方で、国際関係においても国境を超えた人類としての連帯を優先させ、場合によっては国家への介入も辞さないという「連帯主義(solidarism)」との論争として配置されていく⁽³⁸⁾。

こうした英国学派に対して一貫して言えることは、主権を司るのは専ら国家なのかそれとも国家を超えた連帯なのかのどちらかを行ったり来たりするということである。その往還運動の中で織り成される壮大な物語の中に非人間的な生物種や、海、エコシステムといった惑星の複雑な生の営みが占める場所はない⁽³⁹⁾。

さらに、かつてリアリズムに対する批判理論の論陣を張って華々しく登場したアンドリュー・リンクレーターもオルタナティブな政治的共同体を構想するという形で、しばしば連帯主義の陣営に位置づけられて理解される⁽⁴⁰⁾。近年の議論でいえば危害原理に焦点を当て、具体的な戦争における暴力から、より抽象的な不正な経済関係からくる構造的な危害

(37) Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (London: Macmillan, 1977).

(38) Cf. Nicholas J. Wheeler, "Pluralist or Solidarist Conceptions of International Society: Bull and Vincent on Humanitarian Intervention," *Millennium: Journal of International Studies* 21 (1992), pp. 463–487.

(39) Burke et al., "Planet Politics" (前注31参照), p. 507.

(40) Andrew Linklater, *The Transformation of Political Community: Ethical Foundations of the Post-Westphalian Era* (Columbia: University of South Carolina Press, 1998).

までを議論の対象としている⁽⁴¹⁾。しかし、その議論の射程がいかに拡張されようとも、人間が中心に鎮座していることに変わりはない。そこでは危害による苦しみを主題としているが、対象となるのは、専ら人間の苦しみのだ⁽⁴²⁾。さらに彼の議論が過去の歴史をも射程に入れた議論として登場する場合でも⁽⁴³⁾、ヨーロッパ中心でかつ人間中心の歴史観に基づいた議論の域を出ない。少なくとも、そこでいかに西洋文明の暴力性を理解しようとして、その物語から抜け落ちていく他者(ヒトに限定されない)の立場からも語り直すことができなければ、その構造の再生産に加担していると批判されても仕方ないだろう。

このことをもう少し敷衍すれば、そもそもこうした議論を展開する論者たちにとっての重書としてノルベルト・エリアスの『文明化の過程』があることが見えてくる⁽⁴⁴⁾。彼は、イギリス・ドイツ・フランスにおける行儀作法・趣味・文学などの文化と全体としての文明化のズレについての分析を進めつつも、流れとしてはなぜ個々人の振る舞いが洗練されていくのかという観点から、「文明化」とは止ることのない、永続的な人格と社会構造の変化の過程として描き出した。誤解のないように指摘しておく、彼はヨーロッパを最初から理想的な対象として措定して分析したのではなく、むしろ西洋中心主義的なイデオロギーが固定化されていく地点がどこにあったのかを内在的にあぶり出そうとしている。その意味で、全般的にはヨーロッパというものが極めて緻密な手法で描きだされており、その分析は鋭い。にもかかわらず、その文明化の過程の分析は専ら人間ドラマに焦点を当てたものであることに変わりはない。

さらに遡れば、E.H.カーにも大きな影響を与えたといわれる歴史学の泰斗であるR.G. コリングウッドに至っては、歴史家が扱うべき対象を論ずる箇所、この問題は一層明確に示される。「人々が食事をし、眠り、性愛を営むなどして自然の欲望を満たす事実には、歴史家は関心を持たない。歴史家が関心を持つのは、人々が自身の思想によって創造せる社会的慣習である」とする⁽⁴⁵⁾。つまり、歴史学とは、人間による社会構築の歴史を扱うのであって、人間の生理的現象それ自体の歴史を扱うのではないというわけである⁽⁴⁶⁾。もちろん、こうした二分法的分類によって見えてくる社会編成のされ方の相違点を理解するくらの意義はあっても、「惑星政治」とにとっては、それ以上の意味はほとんどない。むしろ、

(41) Andrew Linklater, *The Problem of Harm in World Politics: Theoretical Investigations* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011).

(42) Audra Mitchell, "Only Human? A Worldly Approach to Security," *Security Dialogue* 45 (2014), pp. 5–21, esp. 7.

(43) Andrew Linklater, *Violence and Civilization in the Western States-Systems* (Cambridge: Cambridge University Press, 2016).

(44) Norbert Elias, *Über den Prozess der Zivilisation: Soziogenetische und Psychogenetische Untersuchungen* (Bern; München: Aufl. 1969) (邦訳: ノルベルト・エリアス著、赤井慧爾、中村元保、吉田正勝訳『文明化の過程 上』法政大学出版局、1977年; ノルベルト・エリアス著、波田節夫他訳『文明化の過程 下』法政大学出版局、1978年)。

(45) Robin G. Collingwood, *The Idea of History* (Oxford: Oxford University Press, 1948), p. 216 (邦訳: R.G. コリングウッド著、小松茂夫、三浦修共訳『歴史の観念』紀伊国屋書店、1970年、232頁)。

(46) Chakrabarty, "The Climate of History" (前注30参照), p. 203.

人間の身体維持のための諸活動の足し算や掛け算に焦点を当てるのが、この惑星の持続可能性との関係で極めて重要となる。気候変動問題に向き合うには、その「歴史」を系譜学的に辿り、現状までのプロセスとして理解することが喫緊の課題なのだ。

以上、ブル、リンクレーター、そしてその背景としてのエリアスやコリングウッドについて触れたが、かれらのアプローチの共通点は圧倒的なまでの人間中心主義である。「西洋文明」として括られるものから抜け落ちる「他の文明圏」として他者化されるヒトと自然が、どのように共生の知恵を展開してきたのかについて、理解し受容できない限り、「人新世」が投げかけてくる危機の状況は何も変わらないだろう。さらにいえば、「社会」というものを専ら「人間の集合体」としてのみ理解してきたことに警鐘を鳴らしてきたラトゥールに倣うならば⁽⁴⁷⁾、これまでの積み重ねとして人間たちが様々なアクターとなって作ってきたと理解されている「国際社会」というものを、「動植物とヒト」さらには「モノとヒト」とのフラットな関係として構想し直さない限り、この危機を遠ざけることはおろか、認識することも不可能だろう。したがって、現在の喫緊の課題は、人間中心主義から脱却し、「動植物とヒト」、「モノとヒト」の関係について、ヒトを上位に置かない新しい連帯の形を構築できるかどうかという点にある。「惑星政治」とはこの課題に向き合う政治である。

5. 気候変動問題を通した地-政学の刷新

すでに指摘したように「人新世」からの挑戦が多重絶滅という危機として立ち現れているにもかかわらず、この問題に適切に向き合うためにIR（その前提としての社会契約論もろとも）は有効性をもっておらず、リアリズムの亜種であった古い地政学の枠組みも同様にまったく役に立たない。しかし、既存の地政学の刷新によって根本的な修正を行えば、惑星政治への橋渡しを行いうるというのがここでの論点である。

5.1 伝統的地政学の置く暗黙の前提

前述の議論からわかることは「自然」が、さしずめ劇場に譬えれば、演劇が繰り広げられるための舞台背景として捉えられてきたという点である。この大前提が疑問に付されることは長らくなかった。これに関連して、天然資源の確保といったテーマを扱う伝統的な「地政学」もこの罫を免れないどころか、むしろその中核に位置づけられる学問分野だという点である。すなわち、地政学が長きにわたって置いていた最も重要な仮定が、地球は人間の格闘にとっての所与の背景でしかなかったという点である⁽⁴⁸⁾。しかしながら「人新世」

(47) Bruno Latour, *Reassembling the Social: An Introduction to Actor-Network-Theory* (Oxford: Oxford University Press, 2005).

(48) Simon Dalby, "Rethinking Geopolitics: Climate Security in the Anthropocene," *Global Policy* 5 (2014), pp. 1–9, esp. 7.

の問題系が投げかけてくる様々な「現実」を前にすれば、もはや自然環境を舞台背景と見なし続けることが不可能なのは明らかである。

伝統的な地政学が大前提として理解する「安全保障」という言葉が指し示す内容の核には、安全保障というものは中心に国家を措定し、他の存在を空間的に排除することで生存を確保する営みであるという存在論が鎮座している。しかし「人新世」が突きつける地球全体の危機という問題に、この伝統的地政学の空間的排除の論理は、まったくといってよいほど効果がなく、むしろ逆に無力さを露呈する。「人新世」という世界観が示唆しているのは、現代がいかにヒトとモノが相互に複雑に絡み合いながら連結しているかということであり、そこから危機的諸現象とともに送り届けられてくるメッセージは、われわれの住む惑星の運命はわれわれがどのような国家に所属していようと一つの結果に結実してしまうということである。あらゆる複雑な諸現象がたった一つの概念で表現されるということの持つインパクトはあまりに強烈である。そこでは安全保障政策の常套手段である、敵や不安要素から自らを切断する隔離政策は、他の星への移住という計画が現実を選択肢として登場してこない限り（ただしその場合でも地球を使い捨てするわけだが）、まったく役に立たないのである。

5.2 国家の生存ではなく、人類の生存のために

気候変動問題は、なによりもまずIRが扱う様々なイシューの中の一つに押し込めようとする姿勢の根本的な再考を余儀なくさせる。世界人口の爆発から、人類総体の活動の規模を鑑みれば、今日の人類の活動は実質的に地球そのものをも改変する「地質学的な力 (geological force)」⁽⁴⁹⁾ になっていることを、認識の再構成を行う上での出発点とする必要がある。

そこで起きていることは、人間が自然環境との相互作用の中で「地球」を絶えず作り変えているという「現実」である。人間そのものが、この惑星の地質学上の新しい主体になっているのである。地質学的な意味で地球の現在を作るのはホモサピエンスであるわれわれ自身である以上、地-政学はもはや単なる政治学や経済学の下位の学問分野ではありえず、むしろ地質学から多くを吸収すべき分野となっているのと同様に⁽⁵⁰⁾、地球を作り変える人類を問題として扱わなければならない以上、政治学もIRも惑星政治論としての再構成が必要となることはあきらかである。

かつての地政学の「地(Geo)」とは地図を見ながらの大国間の陣取り合戦を示唆する語であり、その認識の反復は帝国主義時代の残照である。今日の地政学の「地(Geo)」は、惑星

(49) Simon Dalby, "Environmental Geopolitics in the Twenty-first Century," *Alternatives: Global, Local, Political* 39 (2014), pp. 3–16, esp. 11.

(50) Harrington, "The Ends of the World" (前注32参照), p. 481.

システムの未来の様々な変数をわれわれの生活を規定する諸ルールに書きこむことについての学となっている⁽⁵¹⁾。その意味で、地政学には、どのようにしてわれわれの生活の集積が、気候変動をはじめとする地球の劇的な変化と連関しているかを詳らかにできるということが要求されている。その上で、意識・制度・システムの変革の地平を切り開いていくための学として再構成されなければいけない段階に入ったといえる。

そもそもIRの中で「生存」について深く突き詰めて議論を展開してきたのはリアリズムだったはずだ。しかしながら、逆説的だがリアリズムは恐怖に基づいて生き残りのための戦略を立てる以外の選択肢はないということを自明視しており、人類の絶滅可能性ということは議論の俎上にも乗ってこないというのが真実である⁽⁵²⁾。というのも、ヒトを含む生物全体が絶滅してしまえば、恐怖する主体も存在しなくなるからだ。

「安全保障＝生存」という定式に則るのであれば⁽⁵³⁾、生存を特定の主体との関係だけに結び付けて考えることをやめ、この地球とともに人間を含むあらゆる生物種が絶滅の危機に瀕している今こそ、安全保障研究を主軸としたIRは、ローカル、ナショナル、インターナショナル、リージョナル、グローバルといった各々の空間的枠組みに照準を合わせて満足することをいったん止め、スケールの照準をプラネタリー（惑星）に合わせる必要があるはずである。なぜなら、他のスケールで展開される人間ドラマは地球という惑星が存在して初めて成り立つからである。政治は自然と切り離して自立できると考えるのはフィクションにすぎない。偶然にもわれわれの生活する世界（＝「環境」）は、大変動も起こらず比較的安定して成立しえた「完新世(Holocene)」だったからこそ、自然を問い直す必要もなく無視もしくは暗黙の前提として理論なりモデルを構築できたのだ。地球温暖化による気温上昇を二度以内に抑えるという目標一つとっても、それは魔法のような秘策ではない。それを意識するとき、ローカルからプラネタリーにまで至る様々なスケールで人類が直面している気候変動にまつわる複数の生態学上の危機的現象の発見とそれへの対処のために、われわれ全員で取り組む以外に道はないということへの自覚とそこから生まれる行動につながる⁽⁵⁴⁾。つまり、新しい地政学が「惑星政治」の重要な軸になるということである。

6. 「種」思考の可能性：惑星政治が指し示すもの

この新しい形の連帯の可能性を考えるためには、まず歴史を人間の歴史として語ることをやめ、この惑星の生命体の歴史の一部として人間の歴史を理解することが必要だろう。

(51) Dalby, "Rethinking Geopolitics" (前注48参照), p. 8.

(52) Audra Mitchell, "Is IR Going Extinct?" *European Journal of International Relations* 23 (2017), pp. 3–25, esp. 12.

(53) Cf. Barry Buzan, *People, States & Fear: An Agenda for International Security Studies in the Post-cold War Era* (Boulder: L. Rienner, 1991).

(54) Chakrabarty, "The Politics of Climate Change Is More Than the Politics of Capitalism" (前注15参照), p. 29.

というのも、この惑星の温暖化で脅かされているのは、地質学的な意味での地球それ自体ではなく、まさしく完新世時代に発展した人類という生命体の今後の生存を司る生物学的かつ地質学的条件が今後も維持できるかどうかという点にあるからだ。人間だけを見つめていく認識論・歴史観でそうした条件の維持のために一体どのような貢献ができるというのか。

この点、ザラジエウィッチやクルツツェンのような地質学者らが人間を含む生命体について考察する際に使用する言葉が「種(species)」である⁽⁵⁵⁾。「種」という概念を導きの糸として生命について思考することで、理性云々の他の動植物にはない「人間の特殊能力」の議論を人間から引き離し、人間を他の動植物と対等かつフラットな平面に置くことができる。

資本主義や欧米列強による帝国主義によって切り開かれた歴史の軌道を模倣する形で、後続の様々な国の発展の軌跡についての議論がIRの世界のいたるところでひしめき合っているが、そうした議論に気を取られ、生物種の危機について考察しないということは、これまでの近世から近代、現代にいたる人類史によって成し遂げられた支配と搾取を所与として省察もせず、それに連続する諸現実が孕む問題を隠すことにはならないだろうか⁽⁵⁶⁾。

多様な生物種の共生について考察するということは、過去の文明化によって達成された偉業の影で犠牲にされてきた多くの物事に目を向けることを意味する。それは、「人類の発展」に資するように「自然」を転換するために、土着の人々を、必要な「知」にアクセスし、動員することのできない「非合理的な」対象として他者化し、支配し、呑み込んでいった歴史にも目を向けることを意味する⁽⁵⁷⁾。しかし、「すべての生物種にとってのエコロジカルに共有されるもの」⁽⁵⁸⁾について構想することは、これまでのある種のポスト・コロニアリズムで展開された専ら虐げられてきた人間だけに焦点を当てるのではなく、脆弱な「生」という意味で射程に入ってくる、あらゆる生に目を向ける作業となる。つまり、人種・階級・ジェンダーという問題系を予め措定して、最初から最後までその話に終始するようなやり方で議論を進めないということを意味する。それは言い換えれば、他の生命体や非人間的な存在、そして物質的なインフラといったものの間に、消費者もしくは搾取者ではない、われわれ自身というものを想像することでもある⁽⁵⁹⁾。

こうした姿勢に自覚的になるということは、「グローバル政治」と「惑星政治」との本質的な相違にも敏感にさせてくれる。つまり、「グローバルなもの」として連想するものがグローバル企業や国際機関のロゴであるとすれば、「惑星的なるもの」として連想するものが、

(55) Jan Zalasiewicz, Mark Williams et al., “The New World of the Anthropocene,” *Environmental Science & Technology* 44 (2010), pp. 2228–2231.

(56) Chakrabarty, “The Climate of History” (前注30参照), p. 213.

(57) Anna M. Agathangelou, “Bruno Latour and Ecology Politics: Poetics of Failure and Denial in IR,” *Millennium: Journal of International Studies* 44 (2016), pp. 321–347, esp. 326–327.

(58) Agathangelou, “Bruno Latour and Ecology Politics,” p. 341.

(59) Agathangelou, “Bruno Latour and Ecology Politics,” p. 342.

様々な動植物・大地・水・大気であるというくらい、向き合う現実が異なってくるということの意味する。

さらに「惑星政治」は、コスモポリティックスという概念の下に語られる議論を支持するという意味でも、これまでの人間中心の政治とは一線を画するという点を指摘しておく必要があるだろう。例えば、イザベラ・スタンジュールによれば、コスモポリティックスとは政治的な声を上げない、あげることができない、もしくはあげようともしない物事を承認する政治のことである⁽⁶⁰⁾。例えば水は、洪水や津波や干ばつを引き起こし人間の生を脅かすこともあれば、逆に生命を支えることもある。その意味で、水はつねにすでに政治的であるという。

以上のような非人間の世界を対象として政治を構想するというコスモポリティックスの立場が理解できるようになれば、コスモポリタニズムとコスモポリティックスが根本的に異なる立場であるということも見えてくるだろう⁽⁶¹⁾。すなわち、前者があくまで基点には人間が指定されており、イニシアティブを取るのは人間であり、それ以外の様々な対象を包摂しながらも、最終的には世界に人間が統治するための「政体の外挿(extrapolation of polity)」⁽⁶²⁾を達成することが目標となる。例えば、コスモポリタニズムに立脚して自然に向き合うとき、リアリズムのような国益として天然資源を捉えるのとはまた違った形にはなるが、超国家的な機関による天然資源のより賢明な管理と使用を構想することは可能だといった議論が出てくる(それ自体カント的な響きが出てくる)。しかし、そこで登場してくる「より洗練された知」というものは、生命が誕生して現在に至るなかで自らの存在を他の種に依存する以外には決して生きることのできない人間の「知」でしかなく、その他の種の知恵は含まれない⁽⁶³⁾。やはり政体を経由した人間の知による統御というテーマに議論を落とし込むと、どうしても人間以外の声を反映することが難しくなる。なぜ、これが難しいのかについて考えるために、次節では気候変動に関する国際的な取り組みの現状について向き合い、改めて新しい形の連帯の構想について述べる。

7. 新しい形の連帯は可能か？：気候変動の危機に向けた国際的取り組みの現実

ここで改めて「限界点(tipping point)」という概念について触れておく。近年、劇的な気候変動として、北極などの氷床の融解、アフリカの砂漠化、熱帯雨林の森林破壊、海洋の酸化などが、人為的な要因によって世界各地で、われわれの想像をはるかに超えて進行していると警鐘が鳴らされている。その文脈で、気候変動の問題は、地域や現象によってはす

(60) Isabelle Stengers, “A Cosmopolitical Proposal,” in Bruno Latour and Peter Weibel, *Making Things Public: Atmospheres of Democracy* (Cambridge, Mass.: MIT Press, 2005), pp. 994–1003, esp. 996.

(61) Mitchell, “Is IR Going Extinct?” (前注52参照), p. 20.

(62) Colebrook, *Death of the PostHuman* (前注16参照), p. 110.

(63) Chakrabarty, “The Climate of History” (前注30参照), p. 219.

で「限界点」を越えてしまったところがいくつもあり、いったん限界点を越えれば、もはや元には戻せない変化が起これ、地球上の生命体がさらに有害な影響を受ける可能性がある⁽⁶⁴⁾とされている。

7.1 国際的取り組み

こうした問題意識は国際交渉の場面にもしばしば登場する。安全保障分野でいえば、イギリス政府は2007年の国連安全保障理事会においてこの問題を議論することを主導した。イギリス政府とドイツ政府は2007年と2011年の安保理での議論の中で、気候安全保障という枠組みを推進しようとしたが、中国とロシアからの反対を受け、安保理は単に「起こりうる安全保障上の含意(possible security implication)」⁽⁶⁵⁾という優先順位の低いものに留められ、それ以上の議論の進展が阻止されたという経緯がある。つまり安保理に期待できることは多くはない。

他方で、自然保護条約という点でいえば、1992年のいわゆる「気候変動枠組条約(UNFCCC: United Nations Framework Convention on Climate Change)」が地球温暖化問題に対処するため締結されたが、この条約の実施にあたり科学的調査を行う専門機関の設立が遅れたことから、先述のIPCCが当面の作業を代行することとなり現在に至っている。1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立されたIPCCだが、その報告書の内容に沿って加盟国は条約を履行するという意味で極めて重要な役割を果たしている。

IPCCは各国の政治経済の利益に関わる交渉のためのフォーラムとしての役割が期待されたが、実際は「政策策定者のための要約(SPM: Summary for Policymakers)」の部分は、参加するすべての政府によって一言一句承認されなければ文書として成立しない。したがって、いかに科学共同体がその調査結果に確信をもっていたとしても、そうした結果をSPMに入れることはいくつかの国によって妨害されるかもしれない。実際、温室効果ガスの排出に関して、特定の国が明示化される分類法による調査結果は、ある国にとっては不利になりうると判断されて実際に削除されている⁽⁶⁶⁾。ここにはIPCCがたとえ多くの科学者を擁していたとしても、国家中心的な構造を保持していることに変わりはないという問題が横たわっている。言い換えれば、現在、まさに問われているのは、いかに多国間協調がなされたとしても、上記のようなIPCCの現状を見ると気候変動による予期せぬ災害や紛争は防げないかもしれないということが示唆される点にわれわれがどう向き合うかである。

(64) Terry Barker, "The Economics of Avoiding Dangerous Climate Change. An Editorial Essay on The Stern Review," *Climatic Change* 89 (2008), pp. 173–194.

(65) UN Security Council, *Statement by the President of the Security Council (S/PRST/2011/15)*, New York: United Nations, pp. 1–2 [<http://www.securitycouncilreport.org/un-documents/document/cc-sprst-2011-5.php>] (2017年12月15日閲覧).

(66) Ottmar Edenhofer and Jan Minx, "Mapmakers and Navigators, Facts and Values," *Science* 345, no. 6192 (2014), pp. 37–38.

コスモポリタニズムに立脚したグローバル政治の立場からすれば、こうした現実はその理想の姿から程遠いため、こうした国際協調をすべき場面にあっても、まったく実質的な問題解決に向けた団結ができない厳しい状況になっているという議論が出てくることは容易に想像できる。しかし、コスモポリティックスに立脚した「惑星政治」の立場からすれば、そもそもそうした議論や交渉過程にコミットするアクターが世界を理解するやり方(存在論)が人間中心主義だから、いくら議論を重ねたとしても出てくる結論は同じなのだということになる。つまり後者の立場からすれば、賭け金になっているのは、われわれの価値の転換であって、統治のスケールアップや制度的な強化の議論ではないのだ。

7.2 技術的応急処置の限界

すでに地球が限界点を超えているとの危機感が共有されてきたにもかかわらず、国際的な枠組みを通じた気候変動問題への取り組みの限界が露呈する一方で、近年緊急手段的な観点から地球工学(geoengineering)の活用が注目されている。例えば、大規模な山火事を飛行機によって大量に水を投下することで対処したり、人工的に雲を作ったり、宇宙空間に巨大な鏡を用意して太陽光を反射することで地球に届く放射量を減らす技術などがこれにあたる。それが破滅までの時間稼ぎにはなるとしても、永続的な方策にはなりえず、むしろ自然に新たな負荷さえかける可能性がある⁽⁶⁷⁾。例えば、温暖化を防ぐための太陽光の遮断に対しては、他方で水や食料の供給にとっての悪影響にはならないのかという実際上の懸念があがっている。

結局のところ、地球工学は「技術的応急処置(technical fix)」としての役割は果たすが、それゆえにそれが人間社会のあり方を根本的に再考させるようには決して働かない⁽⁶⁸⁾。むしろ地球工学の実施は、安全保障対策として、民主的コントロールも及ばなければ、民主的な熟議を経るのでもない、テクノクラートの発想の下で行われる非政治的かつ一方的な介入でしかない⁽⁶⁹⁾。これが「種」思考に依拠するコスモポリティックスの存在論の共有とは程遠い、技術的応急処置に走る厳しい現実である。

おわりに：惑星限界を前にして境界研究は何を眼差せるのか

これまで見てきたように、気候変動問題に対して専ら人間の声を反映する装置としての国際的枠組みの現状の難しさ、および技術的応急措置としての地球工学の現実について述べてきた。これらは無論、人間の利己主義から生じている問題である。ただし、この人間

(67) Simon Dalby, "Anthropocene Formations: Environmental Security, Geopolitics and Disaster," *Theory, Culture & Society* 34 (2017), pp. 233–252, esp. 246.

(68) Dalby, "Anthropocene Formations," p. 247.

(69) Eric Swyngedouw, "The Non-Political Politics of Climate Change," *ACME: An International Journal for Critical Geographies* 12 (2013), pp. 1–8.

の利己主義性を単に批判したところでこれが解決するわけではない。本稿では、この人間の利己主義性から生じている気候変動問題を糸口として、それに対処するために、政治学・IRにおける理論的諸前提の問い直しの必要性を指摘した。そして、これまでとは異なる別様の政治のあり方を構想するために、人間と非人間の関係性をフラットにして捉える脱人間中心的な構想としての「惑星政治」を提示してきた。以下では、今後、この「惑星政治」論が展開していけば、境界研究がどのような形で発展しうるのかということを示唆することで論を閉じたい。

「惑星政治」にとっての鍵になるのが、人間と非人間の間のフラットな関係性であることはすでに指摘した通りだが、このフラットな関係性という点に関連して、イェンセンも紹介しているデ・ラ・カデナの議論が注目に値する。すなわち、アマゾンの熱帯雨林の破壊を前にして「川はわれわれの兄弟であり、われわれは汚染やごみの投棄によって兄弟を殺しはしない」というAwajun-Wampiのリーダーの言葉である。そこでは、かれらが川を単なる対象ではなく、親族(kinship)として語っていることに気づかされる⁽⁷⁰⁾。また「赤ん坊ではなく、親族を作ろう!」⁽⁷¹⁾というダナ・ハラウェイの提案は、一つには「世界の見方を変えよ」というメッセージとして捉えられる。それによって自然、ひいてはこの惑星に対する姿勢が変わるからだ。これが人間の利己主義の問題を乗り越えるためには人間中心主義を乗り越えなければならないという立場に立脚する理由である。姿勢の問題である以上、「惑星政治」の主体はわれわれ一人一人となる。親族として捉えられるかどうかは、われわれが、今後、何度「ハッ」とすることができるかにかかっている。これを境界研究的に言い換えれば、第一に、自然を「天然資源」と捉える従来型の地政学的アプローチに単に甘んじるのではなく、「親族」と捉え直す新しい地-政学的認識に馴染めるかどうかの「際」に、われわれが立っているということである。そして第二に、批判地政学でいうところの「一般人の地政学(popular geopolitics)」のレベルから認識を司る言説の組み替えに向けた足掛かりを提供できるのかどうかということになる。

本稿のこうした問題提起に対して学問はあくまでも、自ら立てた限定的な課題のなかで仮説を検証することで成り立つものである以上、その前提を問うならば、むしろ学問知の解体を唱えるべきであって、既存の学問分野にこうした問題提起を投げかけても無駄であるという議論がありうるかもしれない。しかし果たしてそうだろうか。学問分野は先行研究とその蓄積だけで成り立つものではない。その知のあり方自体に挑戦する他の研究者やメディアや論壇、そして何よりも学ぶ学生がおり、言説はその内外に循環しながら再生産されている。その場に関わらず、まったくの外部から声を上げたとしても、内部に届くこ

(70) イェンセン「地球を考える」(前注20参照)、53頁; Marisol de la Cadena, "Uncomming Nature," *E-flux* (August 22, 2015) [<http://supercommunity.e-flux.com/texts/uncommoning-nature/>] (2018年2月7日閲覧)。

(71) Donna Haraway, "Anthropocene, Capitalocene, Plantationocene, Chthulucene: Making Kin," *Environmental Humanities* 6 (2015), pp. 159–165, esp. 162.

とはない。外と内の境界に立ち、その中枢で練られている仮説そのものの立て方で、見える現実が異なるということを指摘し続けることで既存の認識を脱構築し、言説を組み替えられる可能性を示すことに意味があるだろう。学際的な学術雑誌が立ち上がっていく現実、既存の学問知が解体されていく証左である一方で、既存の学術雑誌が廃刊されずに同時に刊行され続けているという現実もあり、その両者が相互作用して新たな展開が生まれるということを忘れてはいけない。

その意味で、本稿が扱っている気候変動問題の先の議論にしても、単なるSF作品と見るか、未来志向の議論とみるかは、受け手の感性の問題である。極地域の氷床の極小化やグリーンランドでのメタンガスの浮上、アマゾン熱帯雨林の減少、海水温の上昇によるサンゴ礁の死滅などは、決してSFではなく正のフィードバックがもたらした気候変動により限界点を超えて生じている厳しい現象＝現実である。さらに北極点自体がヨーロッパの方向に移動してきているという研究も発表されている。それは、大規模な氷床の融解と地上から水の大量の消失の組み合わせによって地球の自転の回転軸そのものがブレるため、極が移動するというものである⁽⁷²⁾。人間は、意図的に地球の軌道を動かし、船のように操作する力をもっているわけではないが、勝手に動いているものの上ただ乗っているわけでもないのだ。地球上の生きとし生けるものの生き方の軌道を、人間は乱暴に歪めてきたということについて自覚しなければならない。

かつてのケネディ大統領のスピーチで、義務を果たさなくては人権を与えないという意味でしばしば曲解されて引用される「米国民の同胞の皆さん、あなたの国があなたのために何ができるかを問わないでほしい。あなたがあなたの国のために何ができるかを問うてほしい」というフレーズは、社会に蔓延する貧困や病気の克服のために祖国に対して自分が何ができるのかを一緒に考えてほしい、そしてそれはアメリカだけでなく、自由を愛するすべての人類にも同じように考えてほしいとの意味での演説だったわけだが、それは惑星政治の観点からすれば以下のようなになる。すなわち、「惑星があなたのために何ができるかを問わないでほしい。あなたが惑星のために何ができるかを問うてほしい」と。

第6次大量絶滅の時代が、過去の五度の絶滅と異なる点は何か。それは今回の絶滅は人類自らが招いている点にある。自らが自らの首を絞めているということは、裏返せば、それを止めれば種の大量絶滅は止められるかもしれないということである。さらに言えば、核兵器の問題と気候変動の問題は人間の科学技術信奉の先に生まれた問題という点で共通している一方で、決定的に異なる点がある。それは問題が悪化するかどうかについての決定主体が、前者は一国の指導者に限定されるのに対し、後者は全人類である。しかも気候変動問題は、非人間との関係の作り方を含むライフスタイル全般が問題の俎上につてく

(72) Surendra Adhikari and Erik R. Ivins, "Climate-Driven Polar Motion: 2003–2015," *Science Advances* 2, no. 4 (2016), e1501693 [http://advances.sciencemag.org/content/advances/2/4/e1501693.full.pdf] (2018年3月7日閲覧)。

る。ステイクホルダーがわれわれなのだ⁽⁷³⁾。単に黙示録的な歴史を憂鬱に眺めるだけしかできないというわけではない。

この点UNEPは地球環境概観第五次報告書(GEO5)の中で、人類の活動と地球の共生が今後も可能かどうかという点について「惑星限界(planetary boundary)」という新たな概念を提示している⁽⁷⁴⁾。惑星限界とは生物種をこの地球上に育むことができるかどうかの「際」を意識させる概念である。この問題に境界研究は取り組まなくてよいのだろうか。境界研究は、人為的に地図上に引かれた境界線をめぐる研究分野に留まるのだろうか。気候変動のしわ寄せが如実に現れる境界地域に地質学者や生態学者とともに分け入って惑星限界が何たるかを知覚する必要はないのだろうか。決してそうではないだろう。人間は生態系を自由自在に形成できるわけではないものの、将来の地球の生態系をどのようなものにしていくかに関して、不完全ながらも自らの運命を左右するプレイヤーであることは明らかである以上⁽⁷⁵⁾、この惑星の脆さに「われわれ」がどれくらい敏感でいられるかがいま問われているのである。

この惑星限界の問題を突き詰めていけば、専ら集合的な人間ドラマに関心を持つ人々が、自然／社会の境界線をいったん取り払うことが条件となろう。なぜなら、自然を「他者化(Othering)」して、社会だけに焦点を当て続ける限り、惑星限界のリアルは決して知りえないからである。ここに自然／社会のハイブリッド性に目を向けさせるブルーノ・ラトゥールの研究の意義がある。この自然／社会の境界がなぜ強固なのかを境界研究という分野は問題の俎上に載せなくてよいのだろうか。境界研究に投げられた課題はあまりにも大きく多いと言わざるをえない。

こうした課題に対して本稿は、自然／社会の境界の一方である「社会」の側から、この境界を強固に支えている理論的前提が、自由論・社会契約論・文明論であり、これらがナショナル／インターナショナルの境界線の基礎となり規範となり、それらが複数のスケールの「社会」を見るマインドセットを支えているため、自然とヒトの連関性をフラットに捉えられないということを確認した。

最後に「人新世」時代にわれわれが抱える課題に対して、それでも依然として懐疑的な者がいるとすれば、そういう人々に「誰かはもう信じている」という「現実」があることを踏まえてもらった上で、映画『クラウド・アトラス』の第一部にあたる「波乱に満ちた航海の物語」の中の奴隷商人の義父ハスケルと、脱走奴隷に命を救われた米国の弁護士ユーイングとの間で交わされた一節を紹介して、本稿を閉じたい。

(73) Chakrabarty, "The Climate of History" (前注30参照), p. 221.

(74) UNEP, *Global Environment Outlook 5 (GEO5): Environment for the Future We Want* (Valletta: Malta: Progress Press Ltd, 2012), p. 208.

(75) Dalby, "Anthropocene Formations" (前注67参照), p. 240.

ハスケル：いいか、私の孫のために言うと思ってよく聞け

人間は平等ではない 人には生来序列がある

それに逆らう者は 幸せにはなれん

奴隷解放運動はいずれ潰れるだろう

そんな運動に加われば 家族にまで不幸が及ぶ

最低でも村八分だ 痛い目に遭うだろう

最悪リンチされて殺されるかもしれん

それで何を心得る？

何を？

いくらあがいたところで大海にしづく一滴落とすだけに終わるかもしれんぞ

ユーイング：無数の滴がやがて大海となるのです (What is the oceans? Multitude of drops.)

